

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 和田倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 和田倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結 累計期間	第44期 第1四半期 連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,005,327	1,171,243	4,744,736
経常利益 (千円)	135,106	235,323	824,311
四半期(当期)純利益 (千円)	75,539	129,242	499,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,250	126,955	496,780
純資産額 (千円)	4,695,995	5,109,599	5,128,890
総資産額 (千円)	8,065,983	7,940,417	8,554,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.11	25.86	99.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		25.85	
自己資本比率 (%)	58.2	64.1	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,041	438,076	811,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,990	2,102,133	31,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,804	217,862	673,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,461,126	1,018,229	3,776,349

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第43期第1四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直し、製造業を中心に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安や長期化する円高の影響等により依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、売上は概ね予定通りに推移いたしました。また原価低減・販売管理費抑制に努めると共に、新規製品の開発活動に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,171百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は231百万円(前年同期比82.5%増)、経常利益は235百万円(前年同期比74.2%増)、四半期純利益は129百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子機器製造事業

基幹製品であるウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)の高採算な計測機器、及びそれらと組み合わせて用いるセンサー類であるロードセル等商品が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,004百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は213百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

電設事業

新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減等に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は166百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は16百万円(前年同期比120.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、7,940百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が125百万円増加したものの、現金及び預金が258百万円、有価証券（主に短期の譲渡性預金）が399百万円、繰延税金資産が62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、2,830百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円、工事未払金が66百万円、未払法人税等が291百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が98百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、5,109百万円となりました。これは主に、四半期純利益129百万円を計上したものの、配当金の支払により149百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により438百万円減少し、投資活動により2,102百万円減少し、財務活動により217百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,758百万円の減少となり、四半期末残高は1,018百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益235百万円の計上等があったものの、売上債権の増加による113百万円の減少、仕入債務の減少による193百万円の減少、法人税等の支払による326百万円の減少等により、438百万円の減少（前年同期は40百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券（満期までの期間が3ヵ月半の譲渡性預金）の取得による支出2,100百万円等があったため、2,102百万円の減少（前年同期は22百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出98百万円、配当金の支払額119百万円があったため、217百万円の減少（前年同期は226百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月16日
新株予約権の数(個)	150(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき100円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年12月22日～平成27年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその

他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた取締役は、当社の取締役等いずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を他に譲渡することはできない。

その他、権利行使の条件は第43期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社の新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,377,500		1,733,612		1,433,505

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,300	49,983	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,983	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニパルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,315	1,013,195
受取手形及び売掛金	1,079,586	² 1,205,020
完成工事未収入金	41,903	29,980
有価証券	2,505,033	2,105,034
商品及び製品	129,831	122,085
仕掛品	599,763	605,823
原材料及び貯蔵品	479,499	495,843
未成工事支出金	91,324	78,999
繰延税金資産	135,986	76,954
その他	36,630	38,171
貸倒引当金	2,606	3,447
流動資産合計	6,368,267	5,767,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 561,805	¹ 554,322
土地	920,996	920,996
その他（純額）	¹ 147,920	¹ 149,873
有形固定資産合計	1,630,721	1,625,192
無形固定資産		
投資その他の資産	14,834	13,406
投資有価証券	43,888	42,693
繰延税金資産	21,687	17,822
投資不動産（純額）	196,057	195,488
その他	285,823	284,559
貸倒引当金	6,404	6,404
投資その他の資産合計	541,052	534,159
固定資産合計	2,186,608	2,172,758
資産合計	8,554,876	7,940,417

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,276	730,857 ²
工事未払金	91,114	25,025
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	473,170	474,840
未払法人税等	338,891	47,125
賞与引当金	-	19,310
その他	273,746	251,361
流動負債合計	2,175,198	1,688,520
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	776,530	676,520
退職給付引当金	44,411	41,935
役員退職慰労引当金	5,100	5,400
負ののれん	57,203	50,899
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,000	12,000
固定負債合計	1,250,788	1,142,298
負債合計	3,425,986	2,830,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,843,329	1,822,611
自己株式	187,082	187,082
株主資本合計	5,123,363	5,102,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,466	9,961
為替換算調整勘定	435	356
その他の包括利益累計額合計	8,030	10,317
新株予約権	13,556	17,270
純資産合計	5,128,890	5,109,599
負債純資産合計	8,554,876	7,940,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,005,327	1,171,243
売上原価	511,746	549,857
売上総利益	493,580	621,385
販売費及び一般管理費	1 366,896	1 390,207
営業利益	126,684	231,178
営業外収益		
受取利息	3,152	2,406
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	6,303	6,303
不動産賃貸料	6,862	5,009
その他	1,500	1,109
営業外収益合計	17,821	14,830
営業外費用		
支払利息	7,328	5,185
不動産賃貸費用	1,268	843
為替差損	27	4,421
その他	774	234
営業外費用合計	9,399	10,685
経常利益	135,106	235,323
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,050	-
移転損失引当金戻入益	205	-
特別利益合計	4,256	-
特別損失		
固定資産除却損	196	53
固定資産売却損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
特別損失合計	3,286	70
税金等調整前四半期純利益	136,075	235,252
法人税、住民税及び事業税	44,490	43,113
法人税等調整額	16,045	62,896
法人税等合計	60,536	106,010
少数株主損益調整前四半期純利益	75,539	129,242
四半期純利益	75,539	129,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,539	129,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	1,494
為替換算調整勘定	-	791
その他の包括利益合計	288	2,286
四半期包括利益	75,250	126,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,250	126,955
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,075	235,252
減価償却費	15,783	14,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,089	-
のれん償却額	10,773	-
負ののれん償却額	6,303	6,303
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,050	841
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,281	2,475
賞与引当金の増減額（は減少）	-	19,310
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,050	300
移転損失引当金の増減額（は減少）	9,571	-
受取利息及び受取配当金	3,154	2,407
支払利息	7,328	5,185
固定資産売却損益（は益）	-	17
固定資産除却損	196	53
売上債権の増減額（は増加）	53,914	113,510
たな卸資産の増減額（は増加）	267,796	4,648
仕入債務の増減額（は減少）	234,908	193,507
未成工事受入金の増減額（は減少）	31,741	22,483
未払金の増減額（は減少）	10,628	94,200
未払消費税等の増減額（は減少）	22,468	26,189
その他	12,031	35,100
小計	73,812	110,222
利息及び配当金の受取額	3,474	2,791
利息の支払額	5,546	3,699
法人税等の支払額	31,699	326,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,041	438,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,168	6,943
無形固定資産の取得による支出	458	687
有価証券の取得による支出	-	2,100,000
投資有価証券の取得による支出	300	300
貸付金の回収による収入	359	346
関係会社出資金の払込による支出	24,405	-
その他	4,981	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,990	2,102,133

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	98,340	98,340
社債の償還による支出	70,000	-
配当金の支払額	58,464	119,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,804	217,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,760	2,758,119
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,886	3,776,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,461,126	1 1,018,229

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,165,849千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,167,106千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	52,987千円	支払手形	39,160千円
受取手形	52,987千円				
支払手形	39,160千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,411 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">75,123 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10,773 "</td> </tr> </table>	役員報酬	63,454千円	給与手当	103,411 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,050 "	研究開発費	75,123 "	のれん償却額	10,773 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">94,380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">108,040 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,146 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> </table>	役員報酬	70,007千円	給与手当	94,380 "	役員退職慰労引当金繰入額	300 "	研究開発費	108,040 "	賞与引当金繰入額	6,146 "	貸倒引当金繰入額	935 "
役員報酬	63,454千円																						
給与手当	103,411 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,050 "																						
研究開発費	75,123 "																						
のれん償却額	10,773 "																						
役員報酬	70,007千円																						
給与手当	94,380 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	300 "																						
研究開発費	108,040 "																						
賞与引当金繰入額	6,146 "																						
貸倒引当金繰入額	935 "																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,456,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,030 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,461,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,456,096千円	有価証券勘定	5,030 "	現金及び現金同等物	3,461,126千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,013,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定(MMF)</td> <td style="text-align: right;">5,034 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,018,229千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,013,195千円	有価証券勘定(MMF)	5,034 "	現金及び現金同等物	1,018,229千円
現金及び預金勘定	3,456,096千円												
有価証券勘定	5,030 "												
現金及び現金同等物	3,461,126千円												
現金及び預金勘定	1,013,195千円												
有価証券勘定(MMF)	5,034 "												
現金及び現金同等物	1,018,229千円												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	840,902	164,425	1,005,327	-	1,005,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	840,902	164,425	1,005,327	-	1,005,327
セグメント利益	118,017	7,419	125,437	1,246	126,684

(注) 1.セグメント利益の調整額1,246千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,633	166,609	1,171,243	-	1,171,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,004,633	166,609	1,171,243	-	1,171,243
セグメント利益	213,590	16,339	229,930	1,247	231,178

(注) 1.セグメント利益の調整額1,247千円はセグメント間取引消去1,250千円及び固定資産の調整額 2千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円11銭	25円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,539	129,242
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,539	129,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,998	4,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		25円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 494,900株	平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 488,200株

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	149,959千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。